

SENKO REPORT

Focusing on the Logistics Information Company

流通情報企業の確立を目指して



第91期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

1P 株主の皆さまへ

3P 部門別の概況

4P 事業別(品目別)の概況

5P **特集** 新中期経営計画の達成に向けた取り組み

事業計画の全体像と主力3事業の事業戦略

7P 主な業績の推移

8P 連結財務諸表

11P 単独財務諸表

13P 会社概要

14P 株式情報

SENKO

新中期経営三ヵ年計画が始動。「流通情報企業^{*}の確立」を目指し お客さまの物流革新とSCM構築を支援していきます。

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと
お慶び申し上げます。

ここに、第91期中間期における営業の概況と
中間決算について、ご報告申し上げます。

物流拠点整備を推進し 増益を達成しました

当中間連結会計期間の日本経済は、堅調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善によって、緩やかながら拡大基調を維持しました。物流業界におきましては、昨年に引き続き国内貨物輸送量の減少が予想され、原油価格も高止まりが続き、不透明な経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した新たな中期経営三ヵ年計画をスタートさせ、「流通SCM」(SCM:サプライチェーン・マネジメント)

の提供によって、量販店・小売店物流を中心とした業務開拓を推進しております。また、当社は当期中に3ヵ所の物流拠点の整備を計画しておりますが、その第一弾として9月、滋賀県守山市に「守山倉庫」を新たに開設いたしました。

この結果、当中間期の連結営業収益(売上高)は993億78百万円(対前年同期比1.8%増)となりました。一方、利益面におきましては、昨年開設しました大型物流拠点の開設効果もあって、連結営業利益は26億85百万円(対前年同期比12.6%増)、連結経常利益は25億48百万円(対前年同期比6.0%増)、連結中間純利益は13億34百万円(対前年同期比18.8%増)となりました。

安定配当の継続を基本に業績連動を考慮し さらなる利益還元に努めます

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続して

※流通情報企業とは？

企業や消費者に最大の価値を提供するために、生産から消費までサプライチェーン全般の効率化を目指す企業。流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクス・システムと統合することで、最適な流通ソリューション(通信とコンピューターを活用し、問題解決をはかる)を実現します。

*免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

いくことを基本方針としてまいりました。しかし今後は、株主の皆さまに対する利益還元をいっそう充実させるため、従来の安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当を実施する方針です。

当期の中間配当金につきましては、当初予定しておりました1株当たり4円といたしました。期末配当金につきましても1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。

▶ お客さまの物流革新・SCM構築をサポートし さらなる需要開拓を図ります

今後の景気見通しにつきましては、日本経済は引き続き堅調な企業業績によって安定成長が続くと思われませんが、米国経済や為替の動向、国内金利の上昇懸念もあって、先行きの不透明感は拭えません。物流業界におきましても、原油価格の高止まりが続くと見られ、経営環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、システム物流の拡大によるお客さまの物流革新およびSCM構築をサポートできる体制の構築を進め、さらなる需要開拓を図ってまいります。また生産性向上を基軸にしたローコスト化・効率化推進につきましても引き続き徹底して取り組み、

資本収益性を重視した経営管理によって、企業価値の向上を目指してまいります。そして環境・安全対策の強化にも一層積極的に取り組み、企業の社会的責任(CSR)を全うしていく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともいっそうのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

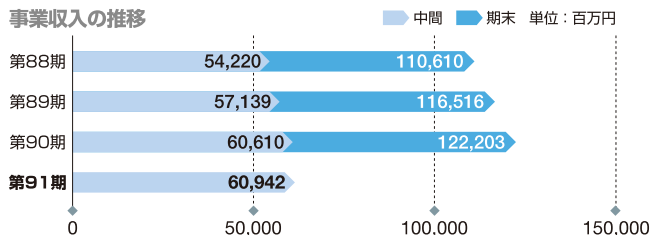
平成19年12月

代表取締役社長 **福田 泰久**



会計上の各部門(セグメント)について、当中間連結会計期間の成果を報告します。

運送事業部門

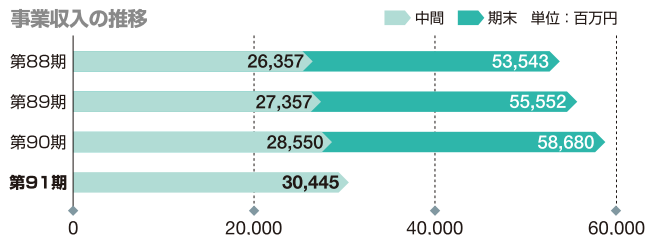


貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送および内航運送・港湾運送・国際物流などの事業から構成される部門です。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に実施した大型物流拠点の開設効果やモーダルシフトの影響による売上の増加はありましたが、住宅関連物流の物量減少が収益を縮小しました。

この結果、事業収入は609億42百万円(対前年同期比0.5%増)となりました。

流通加工事業部門

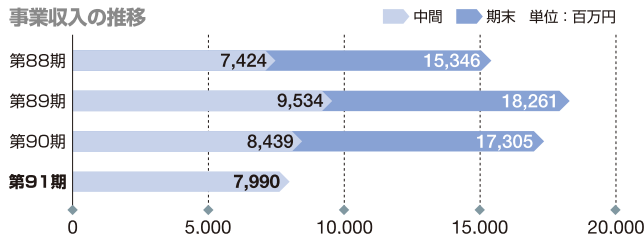


倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に開設した「イオン東北RDC」、「浦和PDセンター」、「泉北第2PDセンター」などの大型拠点の効果によって受注を拡大しました。

この結果、事業収入は304億45百万円(対前年同期比6.6%増)となりました。

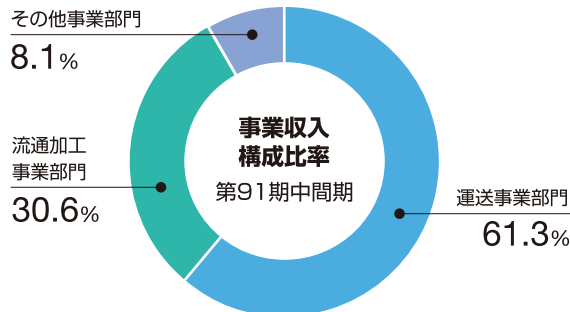
その他事業部門



石油類販売、情報処理機器販売、情報処理受託、自動車修理などの事業から構成される部門です。

当中間連結会計期間におきましては、石油類や情報処理機器などの商事販売事業の減少等による減収がありました。

この結果、事業収入は79億90百万円(対前年同期比5.3%減)となりました。



会計上のセグメントとは別に、当社グループが展開する「事業の内容・取り扱う品目」をわかりやすくご紹介するために、事業別(品目別)の当中間連結会計期間における成果を報告します。



住宅物流事業

売上高は261.1億円と対前年同期比4.2億円(1.6%)の増収となりました。



工場発(住宅メーカーさまから施工現場へ必要な資材を必要な時期に直送するサービス)の売上高が対前年同期比8.2億円減となりましたが、住宅資材物流の売上高は対前年同期比12.5億円増となりました。



石化・樹脂物流事業

売上高は185.8億円と対前年同期比4.6億円(2.5%)の増収となりました。



大手石油化学メーカーさまの物量増加(とともない、取引)を拡大しました。



流通ロジスティクス事業

売上高は180.7億円と対前年同期比17.5億円(10.7%)の増収となりました。



量販・小売物流の売上高は、対前年同期比16.4億円の増収となりました。その内訳は、GMS(総合スーパー)分野が約11億円の増収、ディスカウントストア・専門チェーン分野が約5億円の増収となっています。

また医療・医薬物流の売上高は、既存顧客の物流増加などによって、1.2億円の増収となりました。



その他事業

売上高は366.1億円と対前年同期比8.6億円(2.3%)の減収となりました。

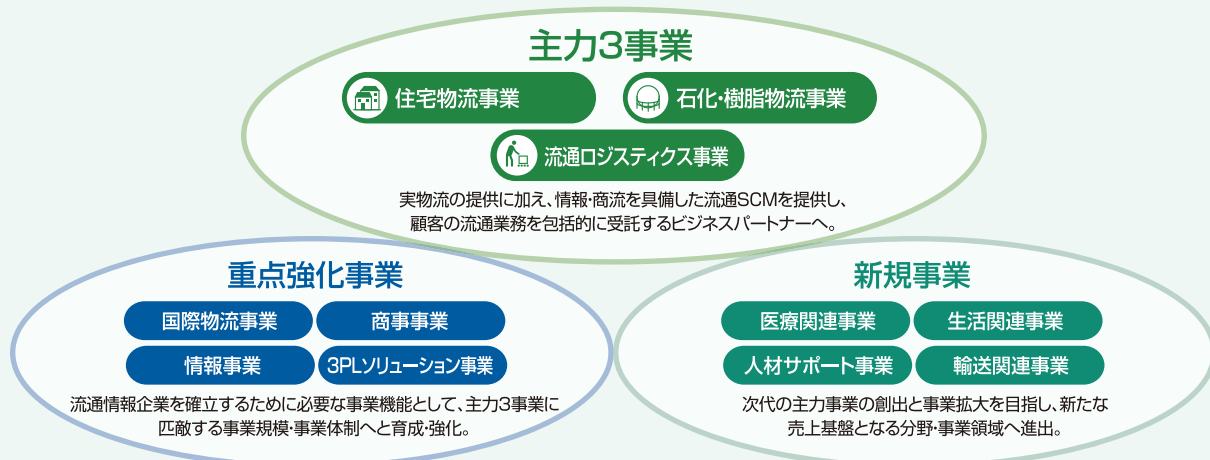
石油類販売などの商事販売が減少したことが主な原因です。

事業別(品目別)売上高

	前中間連結会計期間実績	当中間連結会計期間実績	増減額	
	億円	億円	億円	伸長率%
住宅物流事業	256.9	261.1	4.2	1.6
石化・樹脂物流事業	181.2	185.8	4.6	2.5
流通ロジスティクス事業	163.2	180.7	17.5	10.7
小計	601.3	627.6	26.3	4.4
その他事業	374.7	366.1	△8.6	△2.3
合計	976.0	993.8	17.8	1.8

事業計画の全体像と主力3事業の事業戦略

第91期(平成19年4月)からスタートした新中期経営計画(平成22年3月まで)では、センコーグループの主力3事業(住宅物流、石化・樹脂物流、流通ロジスティクス)と重点強化事業ならびに新規事業について、それぞれ事業戦略を打ち出しています。当中間報告書では、このうちの主力3事業の事業戦略と、各々の取り組み事例をご紹介します。



住宅物流事業

住宅物流に商流と情報を付加した住宅流通事業へと事業を拡大し、「住宅総合資材流通センター」を核にした共同物流によって住宅流通SCMの確立を目指します。

これを実現するために、部材加工や積算業務など、生産機能や商流機能を付加した「住宅総合資材流通センター」の構築を進めます。また同時に、この施設を活かした共同配送や拠点共有化など、業界全体に対するSCMソリューションの提案を推進します。

TOPICS 株式会社エーラインアマンの事業譲受について

当社は、「センコーエーラインアマン株式会社」を設立の上、本年7月に民事再生手続中の株式会社エーラインアマンから事業を譲受けました。

株式会社エーラインアマンは、東北・関東地区を中心に建設用資材の輸送を手がける運輸会社ですが、同社が大手住宅メーカー・建材メーカーを主要顧客に持ち、住宅物流に精通していることを重視し、当社が支援を行う事としておりました。今後は、当社が保有する顧客基盤、人材、輸送力などの経営資産を最大限に活用し、販路の維持・拡大・生産体制の強化を図りつつ、住宅物流事業の発展・成長を目指します。

センコーエーラインアマン株式会社

設 立	平成19年7月
代表取締役社長	川端 治
資 本 金	3億円
本 店 所 在 地	東京都江戸川区西篠崎二丁目3番5号
営 業 開 始	平成19年8月1日
株 主 構 成	センコー株式会社100%



石化・樹脂物流事業

国内製品物流にとどまらず、海外の原料調達先や生産拠点、販売先までを視野に入れた一貫した流通SCMへと事業領域を拡大し、サプライチェーンの包括的なアウトソーシング機能を構築することで、他社との差別化を図ります。

これを実現するために、海外工場物流請負体制とバルクコンテナ一貫輸送体制を強化し、国内外の物流の一貫元請け(3PL)業務を拡大していきます。

TOPICS 守山倉庫を竣工 — 製品特性に配慮した物流拠点

当社は平成19年8月8日に、滋賀県守山市に新物流拠点「守山倉庫」を竣工し、同9月1日から営業を開始しました。

守山倉庫は旭化成せんい株式会社さまの守山支社工場敷地内に建設したもので、旭化成さまの保管・在庫管理、出荷業務を行います。特に品質管理を重視し、保管する製品の特性に応じた設備仕様を整えました。

この守山倉庫の新設によって、滋賀地区での当社の保有倉庫は、延べ約3万2,000平方メートルとなりました。



守山倉庫

所在地：滋賀県守山市小島町532-1
(旭化成せんい株式会社さま守山支社内)
敷地面積：6,520m²
建物構造：鉄骨造地上2階建
延床面積：5,014m²
設備：定温庫3,658m²(19~28℃)
竣工/営業開始日：平成19年8月8日/平成19年9月1日



流通ロジスティクス事業

アパレル・チェーンストア業界では現在、海外展開や流通ルートの短縮、アウトソーシングによる効率化と企業体質の強化が図られています。そのような状況において当社は、国際一貫物流、物流機能の一元管理、流通機能代行などによって、顧客のサプライチェーンにおける流通業務をトータルに受託していきます。

これを実現するために、受発注・決済代行などの商流機能を加えて流通SCMの事業領域を拡大し、温度管理物流やアパレル国際一貫輸送といった専門特化型モデルの確立に努めます。

TOPICS ファッション業界向け物流センターを東京納品代行株式会社と共同開発

当社は平成19年3月19日付で、ファッション業界向け物流サービスに強みをもつ東京納品代行株式会社と事業・資本提携に合意しました。その一環として、平成19年6月1日、「ファッションロジスティクスセンター」の建設に着手しました。

同センターは平成20年5月の稼動を予定し、完成後はファッション業界向けの物流センターとして当社と東京納品代行株式会社が共同で運営します。これを機に、当社はファッション業界における多様な顧客ニーズの対応へ向けたさらなる体制整備を目指します。

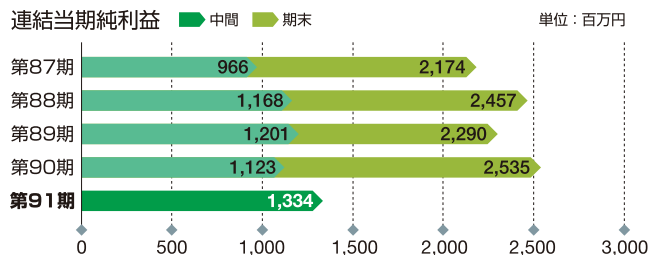
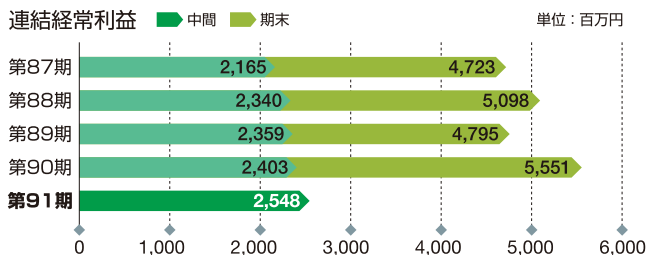
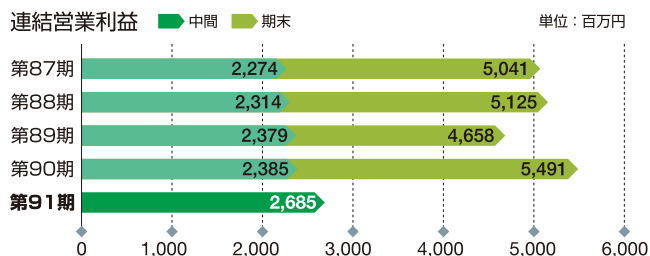
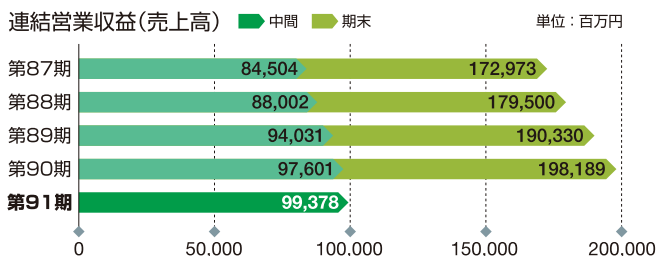


ファッションロジスティクスセンター(イメージパース)

所在地：千葉県市川市二俣新町22番
敷地面積/建物構造：29,959m²/鉄骨造、地上6階建
延床面積：63,109m²
設備：プラットフォーム(1階)北側155m、南側155m、(3階)北側155m、トラックバース計132台

主な業績の推移

		第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	172,973	179,500	190,330	198,189	99,378
連結営業利益	(百万円)	5,041	5,125	4,658	5,491	2,685
連結経常利益	(百万円)	4,723	5,098	4,795	5,551	2,548
連結当期純利益	(百万円)	2,174	2,457	2,290	2,535	1,334
連結一株当たり当期純利益	(円)	19.20	21.90	20.52	22.80	12.06
連結一株当たり純資産	(円)	388.42	403.78	419.04	433.57	442.64



中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	前連結 会計年度 (平成19年3月31日 現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,095	11,257	10,590
受取手形及び営業未収入金	26,595	26,281	25,962
たな卸資産	671	985	585
その他	4,136	4,747	3,863
貸倒引当金	△ 15	△ 20	△ 19
流動資産合計	41,483	43,251	40,981
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	33,708	33,065	32,962
土地	33,109	32,959	33,097
その他	4,456	5,763	4,893
有形固定資産合計	71,274	71,788	70,954
無形固定資産	908	1,846	913
投資その他の資産			
保証金	7,031	7,388	7,176
繰延税金資産	5,789	5,378	5,479
その他	6,680	11,837	10,494
貸倒引当金	△ 316	△ 227	△ 310
投資その他の資産合計	19,185	24,377	22,840
固定資産合計	91,369	98,012	94,708
資産合計	132,852	141,264	135,690

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	前連結 会計年度 (平成19年3月31日 現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	18,888	19,171	18,395
短期借入金	18,016	14,428	16,209
未払法人税等	984	1,068	1,192
賞与引当金	3,061	2,982	2,648
役員賞与引当金	—	31	40
その他	5,869	6,793	6,652
流動負債合計	46,820	44,476	45,138
固定負債			
社債	7,000	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000	—
長期借入金	18,087	22,809	22,158
退職給付引当金	9,940	9,623	9,670
役員退職慰労引当金	188	32	203
船舶特別修繕引当金	7	12	9
その他	3,631	3,335	3,556
固定負債合計	38,855	47,812	42,597
負債合計	85,675	92,288	87,736
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,558	16,558	16,558
利益剰余金	12,233	14,269	13,200
自己株式	△ 174	△ 425	△ 418
株主資本合計	46,913	48,698	47,636
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	250	208	290
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 1
為替換算調整勘定	10	39	25
評価・換算差額等合計	261	248	314
新株予約権	—	26	—
少数株主持分	2	2	2
純資産合計	47,176	48,975	47,953
負債、純資産合計	132,852	141,264	135,690

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	前中間連結 会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結 会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
営業収益	97,601	99,378	198,189
営業原価	90,798	91,829	183,621
営業総利益	6,803	7,549	14,568
販売費及び一般管理費	4,417	4,863	9,076
営業利益	2,385	2,685	5,491
営業外収益	(472)	(570)	(1,178)
受取利息	47	61	115
受取配当金	141	278	322
その他	283	230	739
営業外費用	(454)	(707)	(1,118)
支払利息	273	366	630
その他	181	340	487
経常利益	2,403	2,548	5,551
特別利益	—	—	138
特別損失	293	87	871
税金等調整前中間(当期)純利益	2,109	2,461	4,817
法人税、住民税及び事業税	959	1,009	1,805
法人税等調整額	26	117	476
少数株主利益	0	0	0
中間(当期)純利益	1,123	1,334	2,535

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前中間連結 会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結 会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,109	2,461	4,817
減価償却費	1,243	1,564	2,692
固定資産除却損	43	38	296
減損損失	—	—	176
投資有価証券評価損	—	—	48
固定資産売却損	—	—	44
受取利息及び受取配当金	△ 189	△ 339	△ 438
支払利息	273	366	630
賞与引当金の増加・減少(△)額	412	298	△ 0
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 56	△ 60	△ 326
売上債権の増加(△)・減少額	△ 352	△ 223	264
たな卸資産の増加(△)・減少額	99	△ 398	185
仕入債務の増加・減少(△)額	974	97	920
その他	△ 556	△ 630	△ 967
小計	4,001	3,174	8,345
利息及び配当金の受取額	76	91	155
利息の支払額	△ 273	△ 364	△ 631
法人税等の支払額	△ 1,135	△ 1,244	△ 1,867
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	1,657	6,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,527	△ 2,375	△ 7,874
有形固定資産の売却による収入	77	142	167
投資有価証券の取得による支出	△ 26	△ 22	△ 39
投資有価証券の売却による収入	22	—	54
関係会社株式の取得による支出	△ 28	△ 900	△ 43
その他	△ 771	△ 1,298	△ 3,864
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,252	△ 4,454	△ 11,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	—	△ 3,000	2,000
長期借入れによる収入	4,200	5,000	9,400
長期借入金の返済による支出	△ 989	△ 3,130	△ 5,926
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	4,984	—
自己株式の取得による支出	△ 142	△ 7	△ 387
自己株式の売却による収入	0	0	1
配当金の支払額	△ 529	△ 442	△ 973
その他	△ 53	△ 75	△ 125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485	3,328	3,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	8
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,096	535	△ 1,601
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	10,590	12,115
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	76	131	76
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,095	11,257	10,590

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	△418	47,636	290	△1	25	314	—	2	47,953
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△442		△442							△442
中間純利益			1,334		1,334							1,334
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		0		0	0							0
連結子会社の増加による増加高			180		180							180
連結子会社の増加による減少高			△3		△3							△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△82	1	14	△66	26	0	△40
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,068	△6	1,061	△82	1	14	△66	26	0	1,021
平成19年9月30日 残高	18,295	16,558	14,269	△425	48,698	208	—	39	248	26	2	48,975

百万円未満は切り捨てて表示しています。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は16億57百万円で、前中間連結会計期間に比べ10億12百万円(37.9%)減少しました。減少の主な要因は、棚卸資産の増加と法人税の支払いによるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、44億54百万円で、前中間連結会計期間に比べ27億98百万円(38.6%)減少しました。減少の主な要因は、積極的な設備投資を行ったものの、前年同期に開設した大型拠点等への支出額を下回ったこと等によるものです。

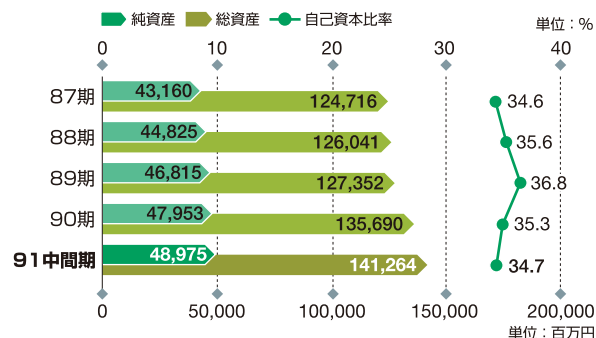
3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、33億28百万円で、前中間連結会計期間に比べ8億43百万円(33.9%)増加しました。増加の主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行などによるものです。

当社の設備投資・M&Aと自己資本比率について

物流拠点の整備拡大やM&Aに際しては、財務の安定性を確保する施策により、資金調達を実施しています。

当中間連結会計期間は、積極的な設備投資およびM&Aによる総資産の増加によって、自己資本比率は前期末より0.6ポイント低下し34.7%となりましたが、純資産額は着実に増加しています。



中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間 会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	当中間 会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	前事業年度 (平成19年3月31日 現在)
資産の部			
流 動 資 産	36,211	36,036	35,228
固 定 資 産	89,686	96,333	93,190
有 形 固 定 資 産	67,782	68,250	67,678
無 形 固 定 資 産	803	870	816
投 資 そ の 他 の 資 産	21,099	27,212	24,695
資 産 合 計	125,897	132,370	128,419
負債の部			
流 動 負 債	42,204	38,532	40,422
固 定 負 債	37,403	46,321	41,167
負 債 合 計	79,607	84,853	81,590
純資産の部			
株 主 資 本	46,092	47,344	46,581
資 本 金	18,295	18,295	18,295
資 本 剰 余 金	16,558	16,558	16,558
利 益 剰 余 金	11,412	12,915	12,146
自 己 株 式	△ 174	△ 425	△ 418
評 価 ・ 換 算 差 額 等	197	146	247
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197	146	248
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	—	△ 1
新 株 予 約 権	—	26	—
純 資 産 合 計	46,289	47,516	46,829
負 債 、 純 資 産 合 計	125,897	132,370	128,419

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間 会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間 会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
営 業 収 益	86,159	87,001	174,828
営 業 原 価	81,116	81,557	163,961
営 業 総 利 益	5,042	5,443	10,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,939	3,076	6,108
営 業 利 益	2,103	2,367	4,758
営 業 外 収 益	571	714	1,223
受 取 利 息	77	104	172
受 取 配 当 金	222	385	403
そ の 他	270	224	647
営 業 外 費 用	448	660	1,076
支 払 利 息	273	376	626
そ の 他	174	284	450
経 常 利 益	2,226	2,421	4,905
特 別 利 益	—	—	138
特 別 損 失	91	195	605
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,134	2,225	4,438
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	831	857	1,532
法 人 税 等 調 整 額	105	157	529
中 間 (当 期) 純 利 益	1,198	1,211	2,376

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	△418	46,581
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立て								1,450	△1,450			
剰余金の配当									△442	△442		△442
中間純利益									1,211	1,211		1,211
自己株式の取得											△7	△7
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	1,450	△680	769	△6	762
平成19年9月30日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	7,817	2,135	12,915	△425	47,344

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	248	△1	247	—	46,829
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					△442
中間純利益					1,211
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△102	1	△100	26	△74
中間会計期間中の変動額合計	△102	1	△100	26	687
平成19年9月30日 残高	146	—	146	26	47,516

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

商号 センコー株式会社
 資本金 18,295,643,751円
 創業 大正5年9月
 設立 昭和21年7月
 本社 〒531-6115
 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
 電話(06)6440-5155(代表)
 事業所 225箇所
 従業員 3,502名
 貨物自動車 1,597輛
 所有船舶 8隻
 倉庫 974,629m²

主要な事業所

■営業本部

住宅物流営業本部
 ケミカル物流営業本部
 ロジスティクス営業本部
 事業開発本部

■部支店

札幌、札幌南、仙台主管、仙台北、茨城、
 北関東、埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、
 東京主管、神奈川、関東住宅、千葉、静岡東、
 静岡西、名古屋主管、名古屋東、小牧、三重、
 京滋主管、京滋東、京滋南、大阪主管、阪神、
 南大阪、奈良、岡山、倉敷、広島、山口、
 福岡主管、北九州、南九州、延岡、
 国際物流事業本部、海運、通運、
 航空・KYN事業部、
 ロジスティクス・ソリューション事業部

役員

代表取締役社長 福田 泰久
 代表取締役副社長執行役員 茨川 賢一
 取締役常務執行役員 手塚 武與
 取締役常務執行役員 田中 健悟
 取締役常務執行役員 和田 定晋
 取締役常務執行役員 村本 満
 取締役常務執行役員 高橋 久男
 取締役執行役員 遠山 泰
 取締役執行役員 森本 康司
 取締役執行役員 菅野 正人
 常勤監査役 眞田 邦宏
 常勤監査役 佐賀 和夫
 常勤監査役 辻 正和
 監査役 板脇 弘
 常務執行役員 宮川 勝彦
 常務執行役員 田中 増雄
 執行役員 峰 俊憲
 執行役員 山中 一裕
 執行役員 森田 隆男
 執行役員 滋野 善夫
 執行役員 松田 幸次郎
 執行役員 川瀬 由洋
 執行役員 尾池 和昭

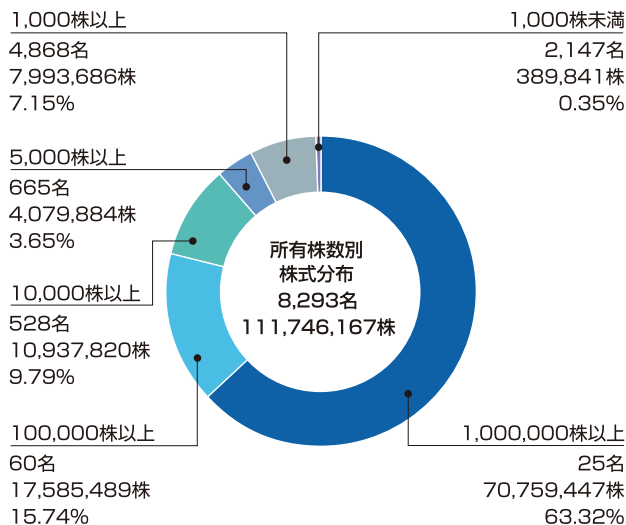
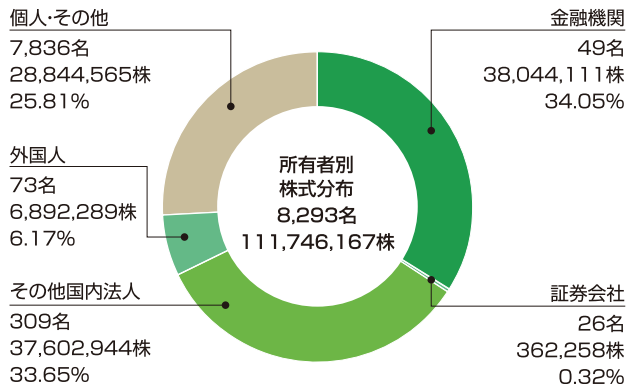
子会社等

- センコー商事(株)
- (株)センコー保険サービス
- センコー情報システム(株)
- (株)センコー引越プラザ
- センコーエーラインアマノ(株)
- 札幌センコー運輸(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 関東センコー運輸整備(株)
- 埼玉センコー運輸整備(株)
- 東京センコー運輸(株)
- 神奈川センコー運輸(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 豊橋センコー運輸(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 大阪センコー運輸整備(株)
- 中四国ロジスティクス(株)
- (株)四国冷凍運輸倉庫
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 福岡センコー運輸(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 北海道センコーロジサービス(株)
- 東北センコーロジサービス(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコーフーズ(株)
- (株)クレフィール湖東 S-TAFF(株)
- SENKO BUSINESS SUPPORT(株)
- ロジファクタリング(株)
- センコーメディカルロジスティクス(株)
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇興物流(上海)有限公司
- 上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
- Senko International Logistics(Hong Kong)Ltd.
- Senko (Thailand) Co., Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.

(注)○は連結子会社を示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 8,293名



大株主（上位10位）

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,208,743	5.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,183,000	5.53%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,617,000	5.03%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,370,000	3.02%
エイアイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.63%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当 期末 3月31日
 中間 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
 (お問合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479(本店証券代行部)(通話料無料)

電話 0120-684-479(大阪証券代行部)(通話料無料)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL.(06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>